

ベナン月報(2016年12月)

主な出来事

【内政】

- 15日, 昨年から41.24%増となる2兆105億8600万 FCFA に上る2017年国家予算が国民議会で承認された。予算増の主な原因は昨年に比べ188%増となった公共投資関連予算の増加。
- 16日, タロン大統領は自らの任期である2016年-2021年の政府行動計画(PAG)を発表した。

【外政】

- タロン大統領は5日-6日にトルコを, 8日-9日にベルギーを, 12日にフランスを, 13日にエストニアを訪問し, 各国首脳等と会談した。

【経済】

- 6日, ナイジェリア政府が新車及び中古車の陸路での輸入を禁止したことで, ベナンの中古自動車再輸出業者に衝撃が広がっている。

※下記内容は, La Nation 紙, Le Matinal 紙, L'Événement Précis 紙, La Nouvelle Tribune 紙および, Le Matin Libre 紙の記事を元に記載したものです。

【内政】

- ・ 3日, ヤイ前政権の与党・政党連合 FCBE は総会を開催した。タロン政権発足後7か月の評価として, 政府は一部の実業家だけが得をする政治を行っており, 民主主義とベナン経済を危険にさらしていると, 今後は明確に野党として活動していくことを宣言した。(5日, Le Matinal 紙)
- ・ 4日, マダガスカルで開催された第47回ペタンク・ワールドカップでベナン代表チームが準優勝した。(9日, La Nation 紙)
- ・ 8日, セイドゥ(M.Alassane SEIDOU)保健大臣はベナン国内におけるコレラ流行の終息を宣言した。(9日, La Nation 紙)
- ・ 「今後公務員への給与・手当の現金支払いは行わない。銀行等の口座を登録していない公務員は2017年1月31日までに予算総局に登録を行うように」という11月21日付の財務省の通達を受け, 登録を行うため財務省に公務員が殺到している。(9日, L'Événement Précis 紙)
- ・ 9日に発表された国家汚職対策局の報告書によると, 11月16日までの段階で6名の閣僚が憲法52条に規定された最高裁判所への資産報告を行っていない。また, 前政権の閣僚で資産報告を行っていないのはザンス首相を始めとした9名, 国民議会議員では75名が資産報告を未実施。タロン大統領は11月7日に資産公開を実施した。(9日, Le Matin Libre 紙)
- ・ 10日, アビオラ(M.François ABIOLA)前高等教育・科学研究担当副首相は, 自身の政党

MESB (Mouvement Espoir du Bénin) が FCBE を脱退、中立の立場をとることを発表した。また、同氏はタロン大統領が掲げる憲法改正による大統領一期制の規定には反対の立場を表明した。(12日, La Nation 紙)

- ・ 13日, 財務省労働組合は、定年を過ぎても勤務を続ける職員や外部人材の解雇など、25点の要求を提示し、48時間のストライキを開始した。(14日, Le Matin Libre 紙)
- ・ 15日, 昨年から41.24%増となる2兆105億8600万 FCFA に上る2017年国家予算が国民議会で承認された。予算増の主な原因は昨年に比べ188%増となった公共投資関連予算の増加。(16日, La Nation 紙)
- ・ 国家道路安全センター(CNSR)の報告書によると、2012年から2015年まで記録されている計23,430件の自動車事故に関係する四輪自動車44,589台のうち、39.51%にあたる17,621台が保険未加入だった。なお、同じ期間で死者は2,656名、重傷者は9,217名。(16日, La Nouvelle Tribune 紙)
- ・ 16日, タロン大統領は自らの任期である2016年－2021年の政府行動計画(PAG)を発表した。(19日, La Nation 紙)
- ・ 22日, タロン大統領は憲法72条に基づく議会への施政報告義務として、国民議会で演説を行った。(23日, La Nation 紙)
- ・ 23日, 内部対立等により活動停止状態にあったベナンサッカー協会は、タロン大統領の仲裁のもと21人の臨時理事会メンバーを選出、今後18か月で内規を整理し、その後会長選挙が実施される。(26日, Le Matin Libre 紙)
- ・ 27日, 外務・協力省労働組合が賞与の未払い、2名のジャーナリストの在外ポストへの抜擢、在日本及び在ニジェール大使館の館員の呼び戻し等に関し抗議活動を行った。(28日, La Nation 紙)
- ・ 28日, 10日に実施された短期契約教員採用試験の結果が発表され、3601人の小学校教員、3432人の中学校(ベナンの中等教育は中高一貫)教員の採用が決定された。(29日, La Nation 紙)

【外政】

- ・ 3日, コトヌ市で第一回アフリカローラースポーツ連盟の総会が開催され、ベナン人のコティ氏(M.Nathanaël KOTY)が初代会長に選出された。(6日, La Nation 紙)
- ・ 5日－6日, タロン大統領はトルコを公式訪問し、エルドアン大統領と二国間の協力関係につき会談を行った。また、同行したアベノンシ外相はトルコ政府と「ベナン軍への訓練協力条約」、「安全保障に関する協力協定」、「教育に関する協力協定」、「通信・情報技術に関する覚書」及び「書庫管理技術に関する覚書」の5つの協定への署名を行った。(6日, Le Matinal 紙)
- ・ 5日, 国民議会はUNDPの支援のもと、議会の近代化計画に関するラウンドテーブルを開催し、各国外交団や国際機関、政府関連機関代表が出席した。(6日, La Nation 紙)

- ・ 8日, 北京大学経済学者で元世銀チーフエコノミストの林毅夫(M.Justin Yifu LIN)教授がベナンを訪問し, タロン大統領との会談やアボメイ・カラヴィ大学での講義等を行った。(9日, La Nation 紙)
- ・ 8日-9日, タロン大統領はベルギーを訪問し, トウスク(M.Donald TUSK)欧州理事会議長, ミシェル(M.Charles MICHEL)ベルギー首相及びデモット(M.Ruby DEMOTTE)ワロン地域政府首相等と会談を行った。(11日, Le Matinal 紙)
- ・ 9日, EU からベナン政府に対し, 行政改革への支援として5年間で1億8400万ユーロの援助が表明された。(12日, Le Matinal 紙)
- ・ 12日, タロン大統領はフランスを訪問し, オランド大統領と両国の協力関係やボコ・ハラム対策などにつき協議した。(13日, Le Matinal 紙)
- ・ 13日, タロン大統領はエストニアを実務公式訪問し, カリユライド(Mme. Kersti Kaljulaid)大統領等と両国の協力関係, とりわけ情報通信分野での協力について協議した。(14日, Le Matinal 紙)

【経済】

- ・ 5日, 在ベナン・オランダ大使館は, 飲料水供給を始めとした水・衛生プロジェクト「OMIDELTA」の開始を発表, 2017年から2020年の3年間で約370億 FCFA を供与する。(7日 L'Événement Précis 紙)
- ・ 5日, 綿花職業人協会(AIC)は2017年-2018年度の農業資材として, 100, 000トン, 約4000万ドル相当の肥料等の調達業者の入札を開始した。入札期限は1月5日まで。(15日 Le Matin Libre 紙)
- ・ 6日, ナイジェリア政府が新車及び中古車の陸路での輸入を禁止したことで, ベナンの中古自動車再輸出業者に衝撃が広がっている。ベナン経済にも大きな影響をもたらすことが懸念される。(6日, Le Matinal 紙)
- ・ 7日, ベナン水道公社(SBEE)が所持している政府及び政府関連機関に対する債権(売掛金)88億 FCFA の内52億 FCFA をベナン電力公社(SONEB)に譲渡することが3者間で決定された。これは SBEE が SONEB への債務を相殺するため。(8日, La Nation 紙)
- ・ 7日, クザンデ(M.Delphin KOUZANDE)農業・畜産・漁業大臣は, 黄色, 黄褐色, 赤色のパイナップルのベナンからの輸出を禁止した。これは, このような色をしたパイナップルは, 作物の成長剤として使われるエテフォンの濃度が高く, 欧州連合から2017年1月1日よりベナン産パイナップルの検疫頻度を20%増やす旨通達があったため。(15日, La Nation 紙)
- ・ 15日, 中国輸出銀行からの1, 162億 FCFA に上る借款によるアジャララ水力発電所建設計画等, 計2, 420億 FCFA に上る借款案件の実施が国民議会で承認された。(16日, La Nation 紙)
- ・ 19日, 世銀は村落給水及び都市部における排水処理に関するプロジェクト資金として,

- ベナン政府に対し6,800万米ドルの支援を行うことを決定した。(22日, La Nation 紙)
- ・ 22日, 国民議会で AFD からの1,500万ユーロに上る借款による「中等教育振興計画 (Soutien à l'enseignement secondaire (SENS))」の実施が承認された。(23日, Le Matinal 紙)
 - ・ 21日, 欧州連合からのベナン産パイナップルの検疫強化措置及びそれに伴う緑色以外のパイナップルの輸出禁止措置に関し, 政府はパイナップルの品質管理に係る業務を非課税とすることを閣議決定した。(27日, La Nation 紙)
 - ・ 21日, タロン大統領は閣議で, ベナン水道公社 (SBEE) を飲料水生産を担当する会社と送配を担当する会社の二つに分割する意向を表明した。(22日)

(了)